

平成26年第4回定例会

(12月12日)

一般質問資料

(1回目)

自由民主党千葉市議会議員団
向 後 保 雄

平成26年 第4回定例会（12月12日）

二回目から一問一答

通告時間：30分

自由民主党千葉市議会議員団の向後保雄でございます。
す。

1 ベイサイドジャズ千葉について

はじめに、ベイサイドジャズ千葉について伺います。1998年、平成10年に第1回目が開催され今年で17回目を迎えたベイサイドジャズ千葉ですが、今年は5月から9月にかけてプロのジャズミュージシャンや千葉大学と神田外語大学のジャズ研に協力をいただき、10回のイベントとしてのデモンストレーションを開催し、10月の本番に向けて気運の高揚を試みたり、9月21日には、千葉都市モノレールを使って千葉みなとから千城台までを往復する車窓から外を眺めながらジャズを楽しめるジャズトレイン、9月28日には千葉銀座商店街においてジャズパレードを行い気運の盛り上げを狙ったことは高く評価されることと思います。

そして、今年は10月3日の前夜祭では、大原保人スーパージャズトリオの演奏に加えてジャズヴァイオリニストの寺井尚子さんの力強く濃艶な演奏が行われましたが、個人的には今までで一番感動しました。その席には小川議員もおりましたが、終わった瞬間に「今までで一番良かった」と言っていましたので感動したのは私だけではなかったのではないのでしょうか。

そして10月4日がジャズストリートでしたが、無料会場11か所、有料会場17か所計28会場で盛大に開催され、また、中高吹奏楽部の学生を対象とした「ふれあい音楽クリニック」の成果を披露する場としての「ふ

れあい音楽コンサート」が中央公園特設ステージで開催されました。そこで伺いますが、17回目を迎えたベイサイドジャズ千葉の今年の来場者はおよそどれくらいだったのか、また、昨年度の来場者数との増減はどのくらいか伺います。さらに、今年は来場者へのアンケートは実施したのでしょうか。実施したのであれば、アンケートからどのようなことが分かったのか。最後に、開催を終えての当局としての総括を伺います。

2 高速道路インターチェンジ周辺の市街化調整区域の 土地の活用について

高速道路インターチェンジ周辺の市街化調整区域の土地の活用について伺います。

高速道路のインターチェンジ近くには、交通の利便性から物流倉庫等の業者が立地しておりますが、これらの土地の多くが市街化調整区域であり、建築できる建物に制限があるため十分な活用ができないという問題があります。現在高速道路インターチェンジの周辺500mの範囲を対象に行っている規制の緩和は大規模流通業務施設のみで、しかも1日に取り扱う積載重量が100t以上という条件が付いています。

今後の方針として、道路・排水施設など、比較的インフラ整備が進んでいるインターチェンジ周辺の沿道において、倉庫や一部業種の建築を可能とするよう「千葉市開発審査会付議基準」の見直しを行うことを検討していると聞いております。

そこで伺いますが、昨年12月にわが会派から市内中小企業の活性化のために、市街化調整区域であってもインターチェンジを中心とした一定の区域ならば事務所や倉庫を許可してもいいのではないかとの提案をしましたが、現在の進捗状況を伺います。

3 本市におけるアベノミクス効果について

最後に、本市におけるアベノミクス効果について伺います。1991年、平成3年のバブル崩壊後、一説には日本経済は失われた20年といわれる低成長経済時代に突入しました。それと同時に、デフレ時代へと向かっていき、平成13年、西暦2001年に小泉内閣が発足し「聖域なき構造改革」と日銀の量的緩和による金融政策で、1ドル130円まで円安が進み、輸出が増大し、2008年のリーマンショックまでは、穏やかな景気回復が続きました。2008年のリーマンショック以後円ドルレートは1ドル100円を切る円高へと推移し、2009年からの3年間の民主党政権下でも円高を容認する金融政策により1ドル80円台にまで上昇し、一時70円台にもなりましたが、一方で円高の恩恵を受けたサムスン電子にみられるように、アジア通貨危機に苦しむ日本企業を裏目に韓国輸出企業は空前の好景気となり日本企業に台頭して高成長を実現しました。それに反して、日本企業は輸出減少と企業の海外流出を招き、日本経済は一向に景気の回復は見られなかった訳です。

その後、2012年12月の総選挙で自公政権が成立し、9,000円そこそこだった株価はみるみる上がり年内には1万円台を回復し、今や18,000円近くまで上がったわけです。

第2次安倍内閣が発足し、アベノミクスによる大胆

な金融政策、機動的な財政出動、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢により安倍内閣発足後の1年間の成果を内閣府の資料から見ると、実質GDPは消費税増税前の5四半期連続のプラス成長となり、1年前と比べると2.6%増加し、リーマンショック前の水準に戻りました。

大幅に上昇した日経平均株価は、株式を所有していない一般家計には関係ないといわれますが、そんなことはありません。株価上昇の恩恵は、保険や年金を通じて確実に波及しています。

消費者物価は、穏やかに上昇し、デフレ状況は解消されてきていますし、下落が続いてきた地価も今年になって商業地、住宅地ともに総じて上昇してきています。

企業の業況は、幅広く改善して来たと報じられておりますが、ちなみに私の事務所の顧問先も総じて赤字から黒字に転換してきております。

有効求人倍率は1.05まで上昇し、かつて民主党の菅首相が1にも2にも雇用だと言っていたころは何の効果的な方策も取られずに失業率は高止まりし、5%台でありましたが、リーマンショック後の3%台にまで下がっております。賃金引上げ率は今年の春闘では2.2%となり、年間一時金いわゆる賞与も、5.19か月となり過去10年間の同時期比で最高水準となりました。

このように、アベノミクスの効果をあげれば枚挙に

暇がないということですが、そこで、伺いますが、第2次安倍政権発足後、企業収益の回復や株価の上昇等により、市税収入及び交付金にどのような影響があったのかについて、平成24年度と25年度の決算額で比較してお答えください。

以上で、私の第1回目の質問を終わります。
2回目からは、自席で1問1答にて質問をいたします。
当局の明快なご答弁をお願いします。